

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当(氏名) 橋爪 毅
(氏名) 荒井 一

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	41,050	—	2,812	—	2,985	—	1,655	—
20年3月期第2四半期	33,786	4.6	1,092	125.2	1,250	121.4	574	860.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	27.42	—
20年3月期第2四半期	9.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	80,721	815.78	50,321	515.78	61.0	515.78
20年3月期	81,249	798.86	49,318	498.86	59.4	498.86

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 49,253百万円 20年3月期 48,238百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	8.3	5,300	9.7	5,600	8.7	3,100	8.6	51.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 60,832,771株 20年3月期 60,832,771株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 456,697株 20年3月期 448,014株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 60,381,236株 20年3月期第2四半期 60,393,804株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国の景気は、エネルギー・原材料価格高騰、米国における金融不安の高まりやそれに伴う輸出への影響、株式・為替市場の不安定な状況などから先行きは不透明となっております。当防災業界におきましても、景況感の悪化により設備投資は減少しており、また、公共投資は低調に推移するなど依然として厳しい経営環境が続いております。このような環境のなか、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

その結果、当第2四半期における連結売上高は41,050百万円、営業利益は2,812百万円、経常利益は2,985百万円、四半期純利益は1,655百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における総資産につきましては、受取手形及び売掛金で5,962百万円の減少、たな卸資産は3,461百万円の増加であったものの、投資有価証券の236百万円の減少などにより前連結会計年度末に比べ528百万円減少し、80,721百万円となりました。

負債につきましては、流動負債のその他に含まれている未払金1,060百万円の減少、賞与引当金1,230百万円の減少などにより流動負債が1,346百万円減少し、固定負債の減少184百万円と合わせ、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少の30,399百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の積み増しなどにより、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し、50,321百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績は、平成20年7月31日に公表いたしました業績予想数値に概ね沿う結果となりました。通期業績については、現時点では予想数値に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

②税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

また、法人税等調整額に関しては、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,547	16,078
受取手形及び売掛金	22,560	28,523
有価証券	2,000	2,000
製品	3,306	2,160
原材料	3,734	3,700
仕掛品	1,361	1,041
未成工事支出金	8,823	6,862
その他	2,555	2,457
貸倒引当金	△351	△313
流動資産合計	61,538	62,510
固定資産		
有形固定資産	9,659	9,408
無形固定資産	899	913
投資その他の資産		
投資有価証券	3,062	3,298
その他	5,712	5,275
貸倒引当金	△150	△157
投資その他の資産合計	8,623	8,417
固定資産合計	19,182	18,738
資産合計	80,721	81,249

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,722	10,588
短期借入金	37	20
未払法人税等	1,355	1,939
賞与引当金	1,712	2,942
完成工事補償引当金	21	57
工事損失引当金	273	279
その他	9,592	9,233
流動負債合計	23,715	25,061
固定負債		
退職給付引当金	5,722	5,859
役員退職慰労引当金	549	594
負ののれん	28	34
その他	384	379
固定負債合計	6,684	6,868
負債合計	30,399	31,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,744	12,744
利益剰余金	23,032	21,882
自己株式	△219	△213
株主資本合計	48,859	47,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200	320
為替換算調整勘定	193	202
評価・換算差額等合計	393	523
少数株主持分	1,067	1,079
純資産合計	50,321	49,318
負債純資産合計	80,721	81,249

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	41,050
売上原価	28,656
売上総利益	12,393
販売費及び一般管理費	9,580
営業利益	2,812
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	26
負ののれん償却額	6
持分法による投資利益	24
その他	120
営業外収益合計	236
営業外費用	
支払利息	2
賃貸費用	31
その他	30
営業外費用合計	64
経常利益	2,985
特別損失	
投資有価証券評価損	56
固定資産処分損	25
特別損失合計	82
税金等調整前四半期純利益	2,903
法人税等	1,233
少数株主利益	14
四半期純利益	1,655

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,903
減価償却費	579
負ののれん償却額	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,230
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△36
受取利息及び受取配当金	△84
支払利息	2
持分法による投資損益 (△は益)	△24
固定資産処分損益 (△は益)	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	56
売上債権の増減額 (△は増加)	5,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△837
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,858
その他	△830
小計	4,671
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△22
固定資産の取得による支出	△927
貸付けによる支出	△23
貸付金の回収による収入	46
その他	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17
配当金の支払額	△484
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	17,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,625

(四半期会計基準に基づいている旨の記載)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,725	10,679	9,229	2,415	41,050	—	41,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	97	0	94	216	(216)	—
計	18,748	10,777	9,230	2,510	41,266	(216)	41,050
営業利益	2,936	556	1,363	180	5,037	(2,224)	2,812

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	
	金 額	百分比
I 売 上 高	33,786	100.0
II 売 上 原 価	23,753	70.3
売 上 総 利 益	10,032	29.7
III 販売費及び一般管理費	8,939	26.5
営 業 利 益	1,092	3.2
IV 営 業 外 収 益	231	0.7
(受取利息・配当金)	(69)	
(貸 貸 料)	(37)	
(負ののれん償却額)	(5)	
(持分法による投資利益)	(29)	
(そ の 他)	(89)	
V 営 業 外 費 用	73	0.2
(支 払 利 息)	(3)	
(貸 貸 諸 掛)	(30)	
(そ の 他)	(39)	
経 常 利 益	1,250	3.7
VI 特 別 利 益	38	0.1
(前 期 損 益 修 正 益)	(38)	
VII 特 別 損 失	21	0.0
(固 定 資 産 処 分 損)	(21)	
税金等調整前中間純利益	1,268	3.8
法人税・住民税及び事業税	303	
法 人 税 等 調 整 額	378	2.0
少 数 株 主 利 益	11	0.1
中 間 純 利 益	574	1.7

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,268
減価償却費	493
負ののれん償却額	△ 5
貸倒引当金の増加・減少額 (△)	△ 38
退職給付引当金の増加・減少額 (△)	△ 415
役員退職慰労引当金の増加・減少額 (△)	20
賞与引当金の増加・減少額 (△)	△ 656
完成工事補償引当金の増加・減少額 (△)	△ 23
受取利息及び受取配当金	△ 69
支払利息	3
持分法による投資利益	△ 29
固定資産処分損	21
売上債権の減少・増加額 (△)	8,543
たな卸資産の減少・増加額 (△)	△ 4,346
仕入債務の増加・減少額 (△)	△ 2,465
未成工事受入金の増加・減少額 (△)	3,628
その他	△ 416
小計	5,512
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	△ 3
法人税等の支払額	△ 1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	△ 80
固定資産の取得による支出	△ 740
固定資産の売却による収入	4
投資有価証券の取得等による支出	△ 13
投資有価証券の売却等による収入	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	53
貸付けによる支出	△ 11
貸付金の回収による収入	49
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 302
少数株主への配当金の支払額	△ 2
自己株式の売買による収入・支出	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 311
IV現金及び現金同等物の増減額	2,903
V現金及び現金同等物の期首残高	14,017
VI現金及び現金同等物の中間期末残高	16,920

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,361	8,470	9,132	1,821	33,786	—	33,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	33	0	93	154	(154)	—
計	14,389	8,504	9,132	1,915	33,941	(154)	33,786
営業費用	12,954	8,219	7,752	1,616	30,543	2,149	32,693
営業利益	1,434	284	1,379	299	3,397	(2,304)	1,092

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：プリント板組品・駐車場設備他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。